



			情報提供日	2月2日(木)
平成24年2月1日(水) 県政記者クラブ配布				
所管課	担当	担当者	電話番号	
環境生活政策課 地域安全室	地域コミュニティ担当	安田圭一郎	直通 058-272-8205 内線2391	

「地域の支え合い・助け合い活動に関するアンケート調査」結果のポイントについて

地域の絆づくりに向けた施策を推進するため、県が実施した「地域の支え合い・助け合い活動に関するアンケート調査」結果のポイントを取りまとめましたので、お知らせします。

なお、今後、調査結果を最終報告書として取りまとめ、公表する予定です。

1 調査の目的

地域の絆づくりに向けた施策を企画・立案するための基礎資料を得ることを目的として、県内の民生委員や自治会・NPO等の地域コミュニティ団体が行っている地域の支え合い・助け合い活動の実態及び課題を把握する。

2 調査の概要

(1) 調査対象者

- ① 連合自治会長等（以下「自治会長」と表記） 630人
- ② 単位民生委員児童委員協議会長（以下「民生委員」と表記） 247人
- ③ NPO法人 639団体
- ④ 社会福祉法人 279団体

(2) 調査方法

調査対象者に対し、調査票を郵送する方法でアンケートを実施

(3) 調査内容

- ① 地域における人と人とのつながりの現状
- ② 地域で孤立状態にあると想定される方及びその把握方法
- ③ 地域における支え合い・助け合い活動の現状
- ④ 自治会運営や地域における支え合い・助け合い活動を行う上での課題 など

(4) 実施時期

平成23年8月下旬～9月中旬

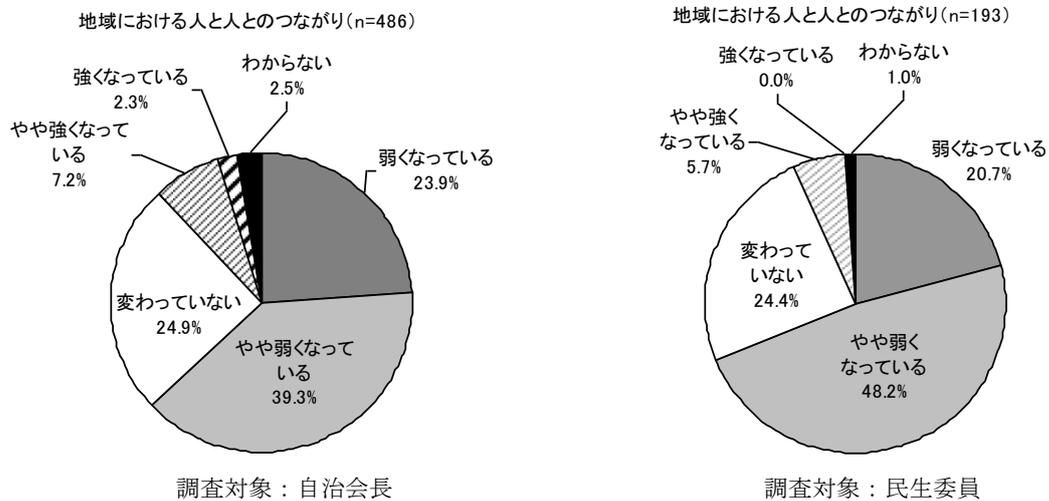
(5) 回答者数及び回答率

- ① 自治会長 486人（回答率77.1%）
- ② 民生委員 195人（回答率78.9%）
- ③ NPO法人 304団体（回答率47.6%）
- ④ 社会福祉法人 165団体（回答率59.1%）

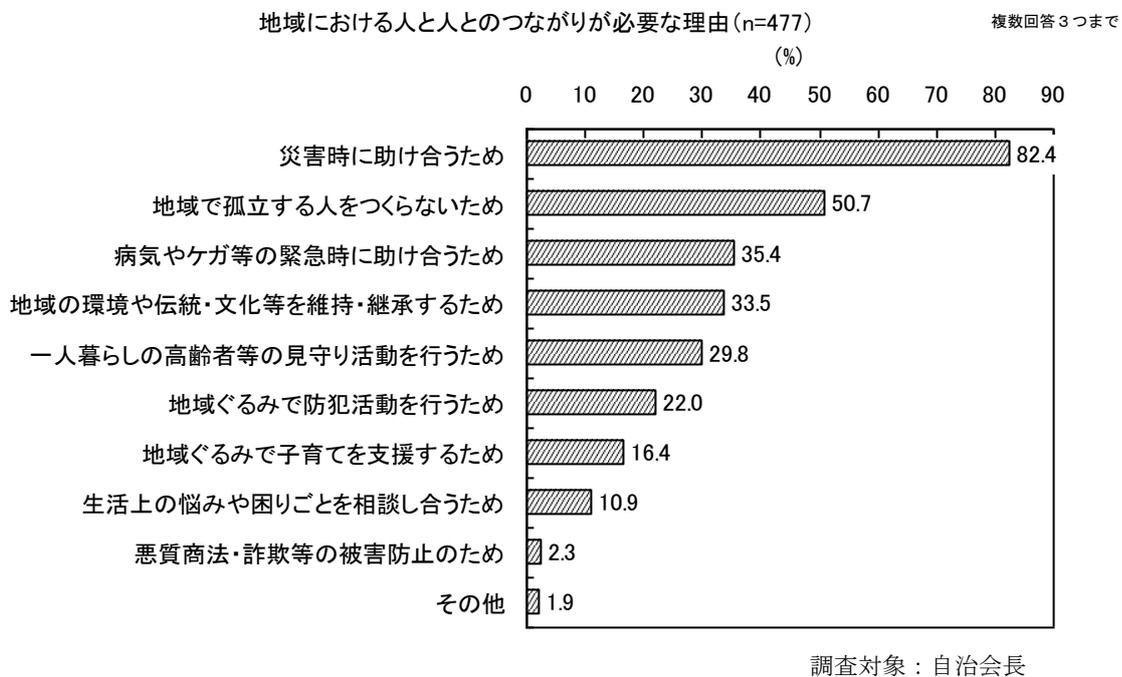
3 主な結果

(1) 地域における人と人とのつながりについて

①地域における人と人とのつながりが「弱くなっている」、「やや弱くなっている」とする割合は、自治会長が63.2%、民生委員が68.9%となり、ともに6割を超える。

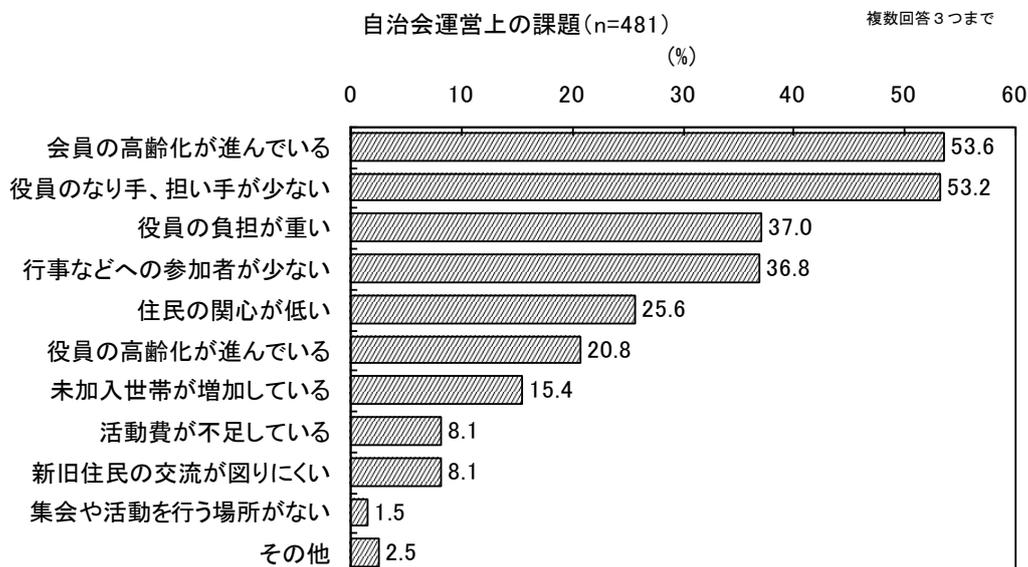


②自治会長を対象に、地域における人と人とのつながりが必要な理由を尋ねたところ、「災害時に助け合うため」が82.4%と最も多く、次いで「地域で孤立する人をつくらないため」、「病気やケガ等の緊急時に助け合うため」などが続く。



(2) 自治会運営上の課題について

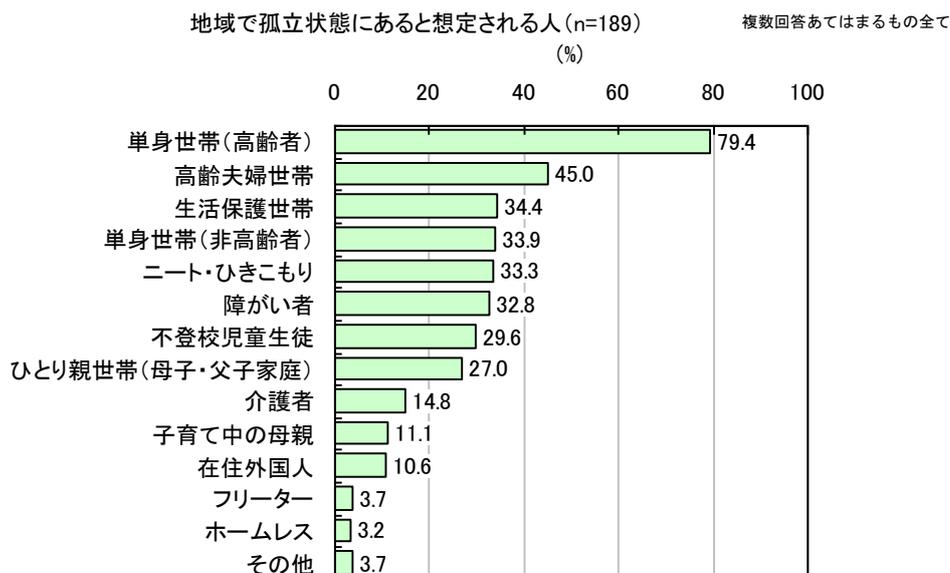
自治会長を対象に、自治会運営上の課題について尋ねたところ、「会員の高齢化が進んでいる」(53.6%)、「活動の役員のなり手、担い手が少ない」(53.2%)と回答した割合が高く、次いで「役員の負担が重い」(37.0%)、「行事などへの参加者が少ない」(36.8%)などとなっている。



調査対象：自治会長

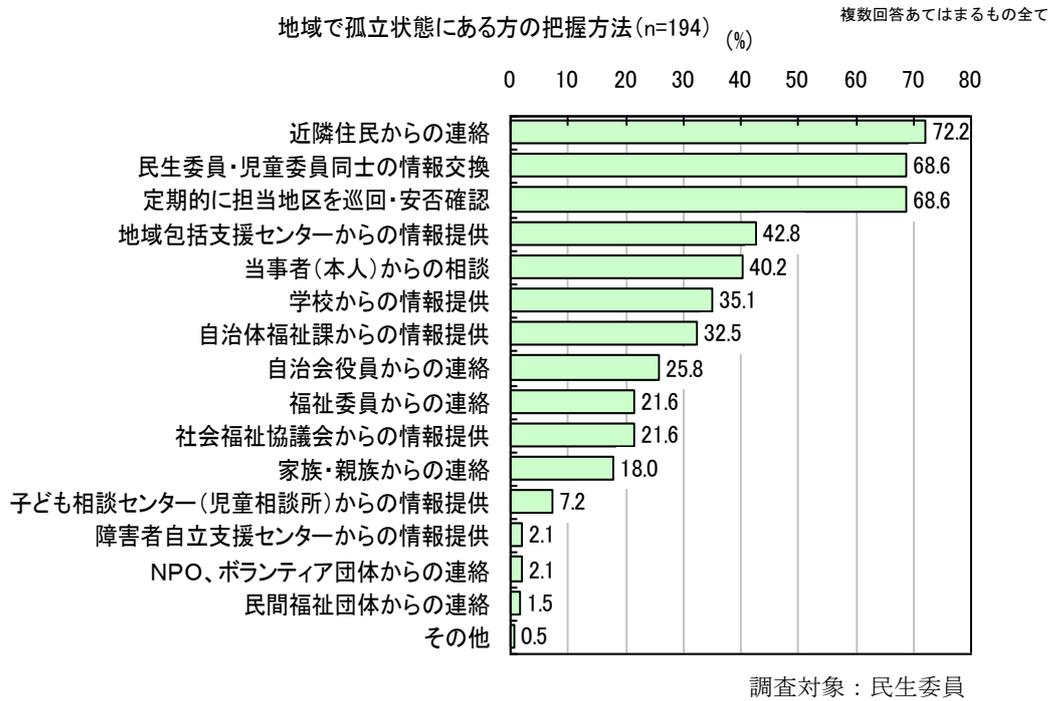
(3) 地域で孤立状態にあると想定される方について

①民生委員を対象に、地域で孤立状態にあると想定される方について尋ねたところ、「単身世帯(高齢者)」と回答した割合が79.4%と突出して高く、次いで「高齢夫婦世帯」、「生活保護世帯」、「単身世帯(非高齢者)」、「ニート・ひきこもり」、「障がい者」などとなっている。

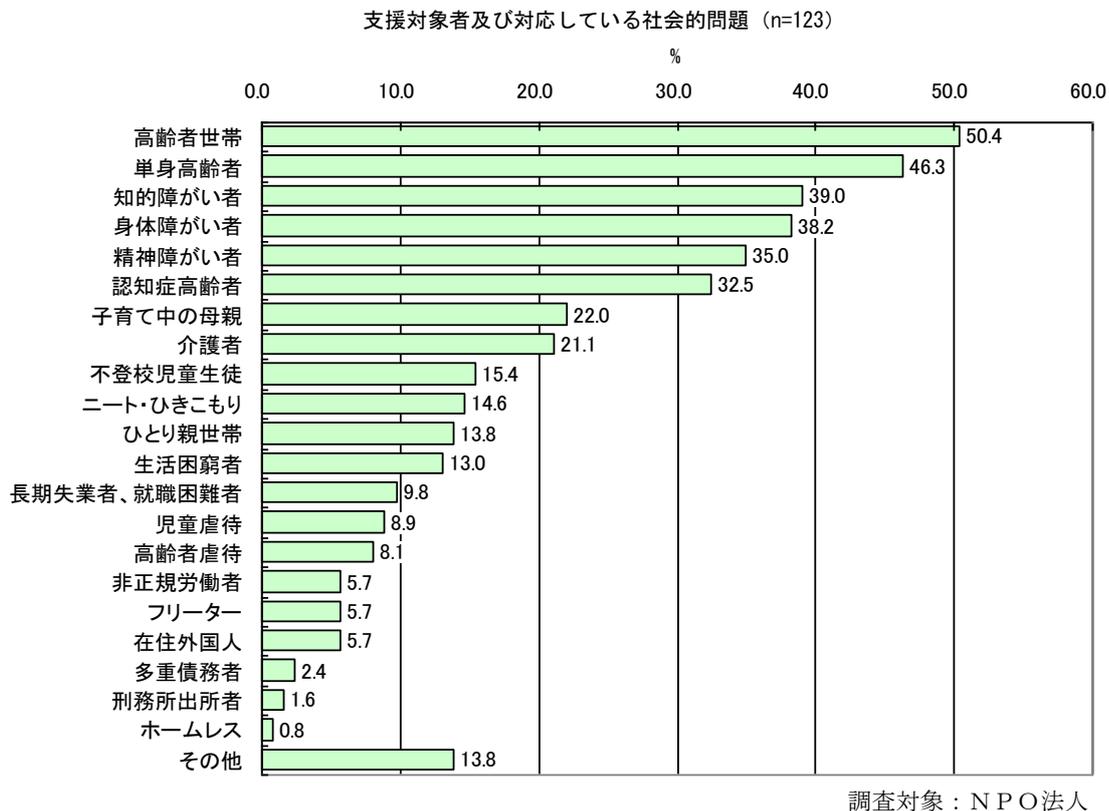


調査対象：民生委員

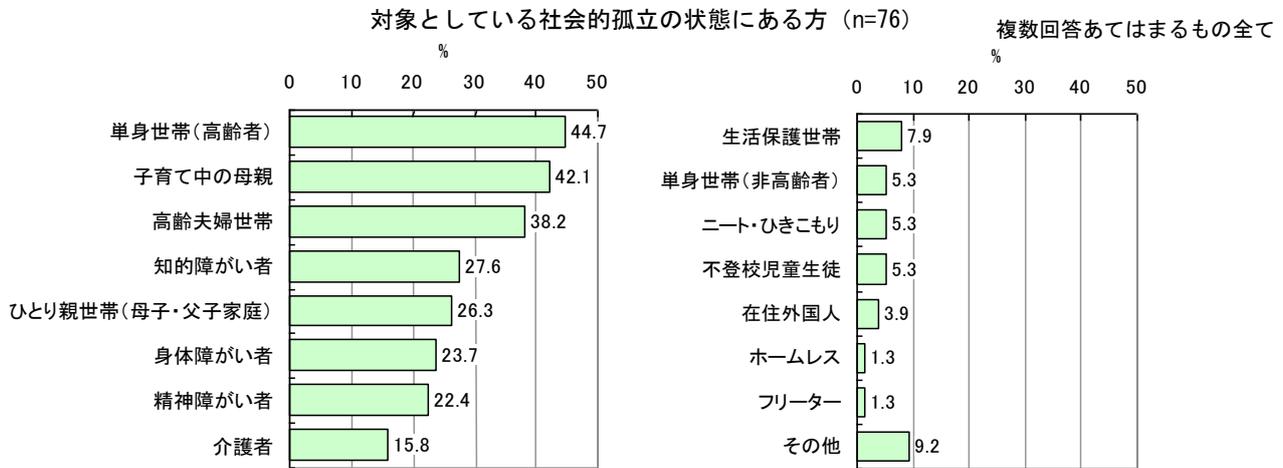
②民生委員を対象に、孤立状態にある方の把握方法について尋ねたところ、「近隣住民からの連絡」、「民生委員・児童委員同士の情報交換」、「定期的に担当地区を巡回・安否確認」がいずれも70%前後と多い。



③NPO法人を対象に、支援対象者及び対応している社会的問題について尋ねたところ、「高齢者世帯」が50.4%と最も多く、次いで「単身高齢者」(46.3%)、「知的障がい者」(39.0%)、「身体障がい者」(38.2%)、「精神障がい者」(35.0%)、「認知症高齢者」(32.5%)と続く。



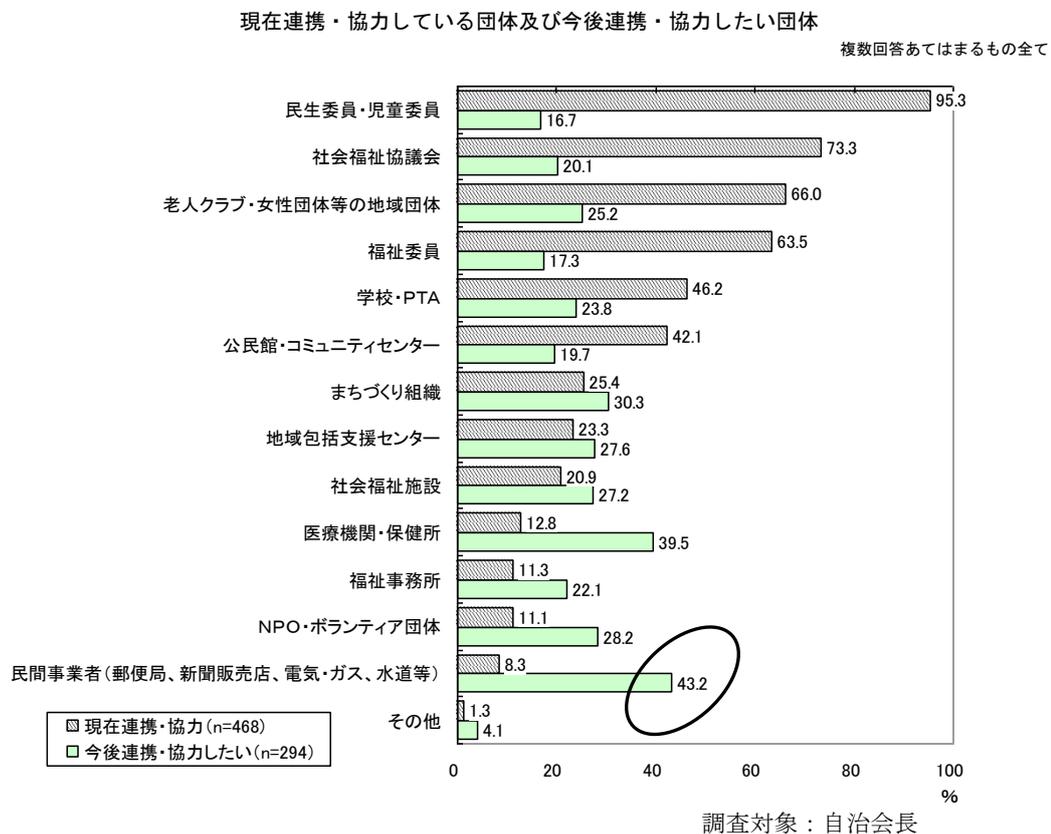
- ④社会福祉法人を対象に、対象としている社会的孤立の状態にある方について尋ねたところ、「単身世帯（高齢者）」が44.7%と最も多く、次いで「子育て中の母親」（42.1%）、「高齢夫婦世帯」（38.2%）、「知的障がい者」（27.6%）、「ひとり親世帯（母子・父子家庭）」（26.3%）、「身体障がい者」（23.7%）、「精神障がい者」（22.4%）と続く。



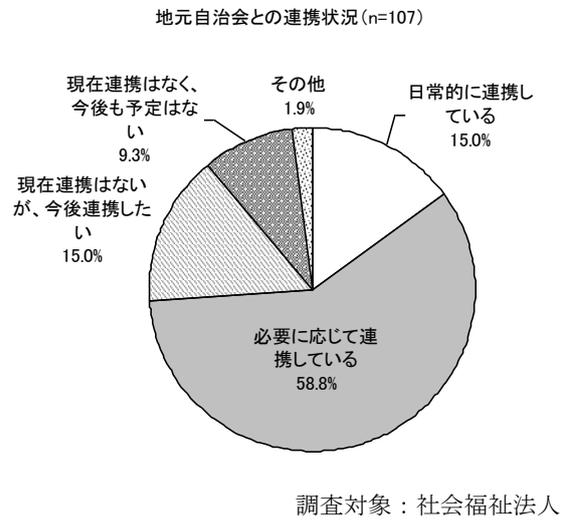
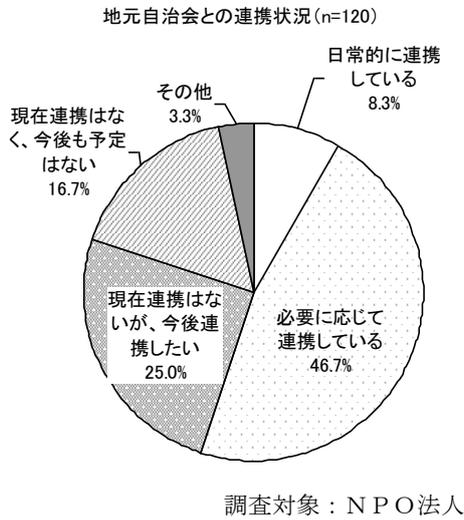
調査対象：社会福祉法人

(4) 地域における支え合い・助け合い活動について

- ①現在、連携・協力している関係機関・団体は、自治会長、民生委員ともに「地域や近隣の民生委員・児童委員」が最も多く（自治会長 95.3%、民生委員 80.6%）、そのほか、「地域包括支援センター」、「社会福祉協議会」、「老人クラブ・女性団体等の地域団体」などと続く。
- ②今後、連携・協力したい関係機関・団体は、自治会長、民生委員ともに「民間事業者（郵便局、新聞販売店、電気・ガス、水道等）」が最も多い（自治会長 43.2%、民生委員 46.8%）。

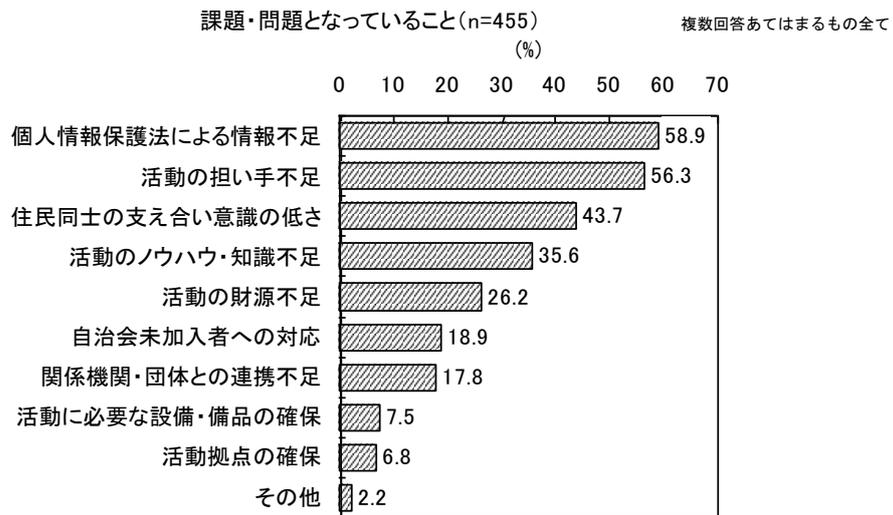


③現在、地元自治会と「日常的に連携している」、「必要に応じて連携している」と回答したNPO法人は 55.0%、社会福祉法人は 73.8%となっている。また、4分の1のNPO法人が「現在連携はないが今後、連携・協力したい」（25.0%）と回答している。



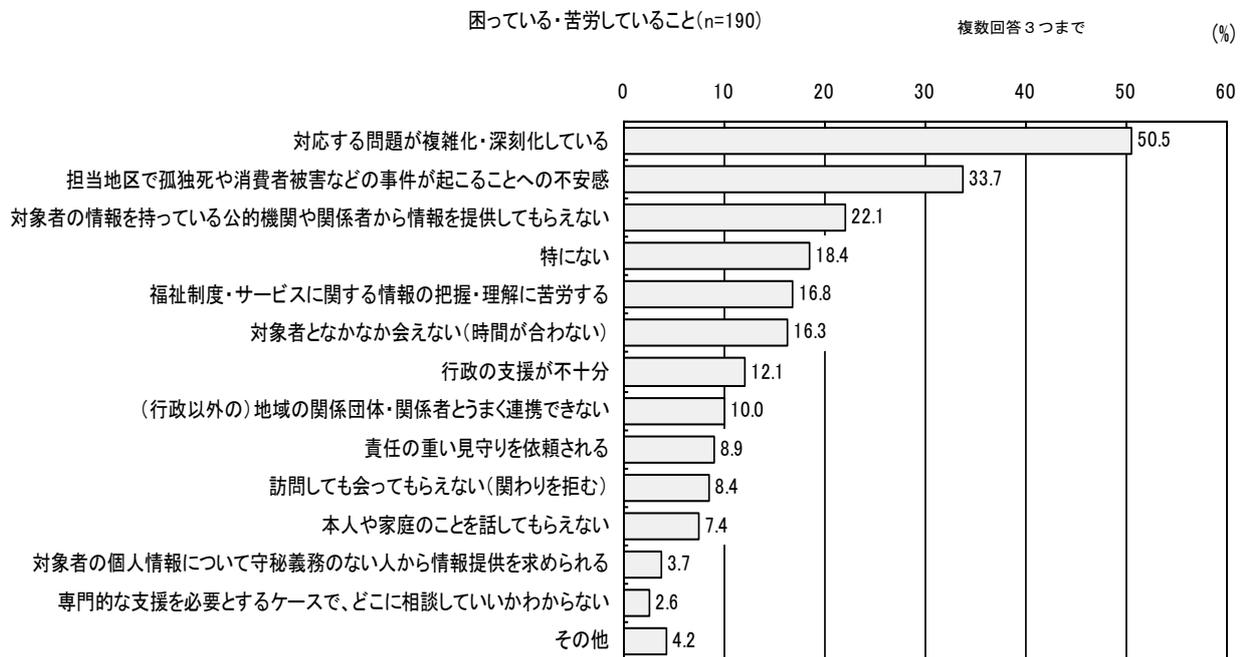
(5) 地域における支え合い・助け合い活動を行う上での課題について

①自治会長を対象に、地域における支え合い・助け合い活動を行う上での課題・問題について尋ねたところ、「個人情報保護法による情報不足」が 58.9%と最も多く、次いで「活動の担い手不足」、「住民同士の支え合い意識の低さ」などとなっている。



調査対象：自治会長

②民生委員を対象に、普段の活動において困っている・苦勞していることを尋ねたところ、「対応する問題が複雑化・深刻化している」が50.5%と最も多く、次いで「担当地区で孤独死や消費者被害などの事件が起こることへの不安感」などが続く。



調査対象：民生委員

③NPO法人及び社会福祉法人を対象に、今後、地域で活動を充実させるために必要な取り組みについて尋ねたところ、いずれの法人も「近隣住民が日常的に支え合い・助け合う仕組みづくり」と回答した割合が最も高く(NPO法人 42.9%、社会福祉法人 53.2%)、続いて「支援が必要な人の情報が関係機関・団体間で共有できる仕組みづくり」や「地域住民の支え合い意識の醸成」が多い。

